

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	地震・津波観測監視システムの開発に必要な経費		担当部局庁	研究開発局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～平成31年度		担当課室	地震・防災研究課			地震・防災研究課長 寺田 博幹	
会計区分	一般会計		施策名	X-3 環境・海洋分野の研究開発の重点的推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	新たな地震調査研究の推進について (平成21年4月21日地震調査研究推進本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後30年以内の発生確率が極めて高く、発生した際の人的・経済的被害が甚大である東海・東南海・南海地震に備え、想定震源域に海底リアルタイムネットワークを構築し、地震発生予測モデルの精度向上を図るとともに、緊急地震速報及び津波予測技術の精度向上により、将来的な巨大地震による被害の大幅軽減に貢献することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東南海地震の想定震源域に敷設したシステムの試験的運用を開始する。また、東南海地震と連動して発生する可能性の高い南海地震の想定震源域におけるシステムの整備に向けた技術開発や海域調査等を実施する。東南海・南海地震の想定震源域における地震・津波・地殻変動に関する詳細データをリアルタイムで入手設置した高精度センサーにより得られた地殻活動のデータを用いて地震予測モデルの高度化に貢献する。また、海溝型巨大地震発生時には、海底に展開した観測機器が直上・直近で検知し、主要動や津波の到達前にそれらの規模などの情報発信が可能となる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,406	1,274	1,510	1,290	6,431	
		補正予算	1,557	0	0	0		
		繰越し等	△ 1,557	1,557	0	0		
		計	1,406	2,831	1,510	1,290	6,431	
	執行額	1,406	2,830	1,510				
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	○従来の陸からの観測点では観測し得なかった、微かな地震の震源決定や、より正確な震源決定を行い、東南海地震の中・長期予測に寄与するデータを得た。 ○本年3月11日に発生した東北地方太平洋沖の地震では、津波を約15分早く検知し、本システムによる津波の早期検知が可能なが示された。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	【活動指標】 南海地震の想定震源域・想定津波波源域に稠密なりアルタイム海底ネットワークシステムを設置するための高電圧化の研究開発を行うとともに、東南海地震の想定震源域である熊野灘沖のシステムの運用・整備を行った。 【活動実績】 ○東南海地震の想定震源域に20点の地震・津波観測システムの運用を開始した。 ○観測データは気象庁にも送られており、気象庁において、今後緊急地震速報等にも活用されるための準備を行っている。 ○南海地震の想定震源域にもシステムの敷設を行うための研究を実施した。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	() ()
単位当たりコスト	55千円/ボルト		算出根拠	システム高度化にあたり、システムの電圧を1ボルト上昇させるのに必要なコスト: システム高電圧化に係るH22執行額(385,000千円)/H22の開発によって高電圧化(10000ボルト→3000ボルト=7000ボルト)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	地球観測システム研究開発費補助金	1,290百万円	6,431百万円	○東日本大震災からの復興の基本方針に基づく整備加速に伴う増(5,141百万円) 【東日本大震災復興関連事業 要求額5,141百万円】				
	職員旅費	0.2百万円	0.2百万円					
	計	1,290百万円	6,431百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該事業をおこなえる者は、海洋研究開発機構のみとして予算措置されている。試験研究事業は、研究の進捗でコスト増減が発生する。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 地震調査研究推進本部政策委員会総合部会においてヒアリングを実施し、他施策との重複がないか確認した上で予算措置を行っている。 当該独立行政法人でなければ事業が出来ない試験研究事業を前提とし、予算措置されている。額の確定調査において、事業目的に即した費目、支出であるかの確認を行っている。 	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>1. 事業評価の観点：この事業は、大規模地震の想定震源域にリアルタイムで地震等を観測可能な海底ネットワークシステムを構築する独立行政法人向けの支出であり、長期継続事業にあたる。</p> <p>2. 所見：長期継続事業ではあるが、平成22年度から補助事業化するなど、事業の効果的・効率的な実施を図っている。また、平成21年度レビューの指摘を踏まえ、23年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト縮減等に努めるべきである。なお、今般の東日本大震災への対応として補正予算により実施される事業との連携を図ることが必要である。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		<p>事業実施にあたり、既に東南海地震想定震源域に敷設されているケーブル(DONET I)のシステム運用経費のうち、ケーブルの保守・整備に係る経費について見直しを行い、概算要求に▲5百万円反映した。</p> <p>なお、補正予算によって整備が開始される予定である「日本海溝海底地震津波観測網」及び本事業で整備する観測網によって得られるデータを活用することにより、津波の即時予測を行う「緊急津波速報(仮称)」実現に向けた研究開発を効果的・効率的に行うこととしている。</p>	
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省
1,510百万円

職員旅費 0.2百万円 } を含む

事業概要

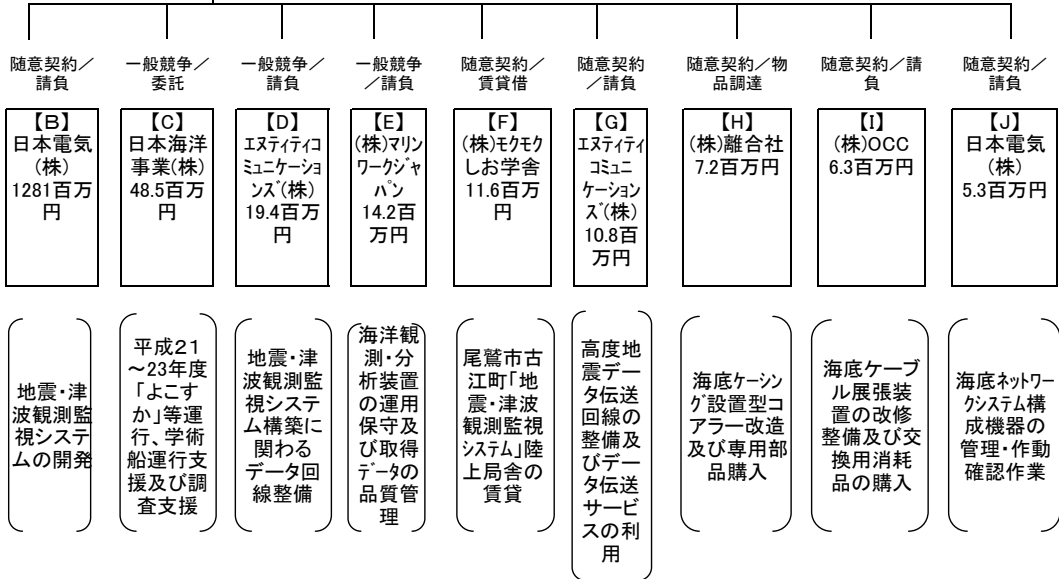
海溝型巨大地震・津波対応海底ネットワークシステムの構築に向けた世界最先端の技術開発等を推進する。

【補助】

【A】(独)海洋研究開発機構
1,510百万円

概要

- ①従来のシステムに比べより広域かつ大規模なシステムの構築を可能とする「海底ネットワークシステム」の研究開発を行う。
- ②海底ネットワークシステム運転・保守等とともに、各種設置運用機器等の保守、高官部品の整備等を行う。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

【A】(独)海洋研究開発機構			【F】(株)モクモクしお学舎		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	1,231.2	事業実施費	尾鷲市古江町「地震・津波観測監視システム」 地上局舎の賃貸	11.6
人件費	研究者、技術者、社会保険料事業主 負担分	47.0			
事業実施費	雑役務費	111.2			
	消耗品費	53.6			
	通信費	32.7			
	国内旅費、外国旅費、諸謝金、会議 開催費、借損料、光熱水料、印刷製	33.9			
計		1,510	計		11.6
【B】日本電気(株)			【G】エヌティティコミュニケーションズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	地震津波観測監視システムの開発	1,281.0	業務実施費	高度地震データ伝送回線の整備及びデータ伝 送サービスの利用	10.8
計		1,281.0	計		10.8
【C】日本海洋事業(株)			【H】(株)離合社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業実施費	平成21～23年度「よこすか」等運行、 学術船運行支援及び調査支援	48.5	業務実施費	海底ケーシング設置型コアラー改造及び専用 部品購入	7.2
計		48.5	計		7.2
【D】エヌティティコミュニケーションズ(株)			【I】(株)OCC		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業実施費	地震・津波観測監視システム構築に 関わるデータ回線整備	19.4	事業実施費	海底ケーブル展張装置の改修整備及び交換 用消耗品の購入	6.3
計		19.4	計		6.3
【E】(株)マリンワークジャパン			【J】日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業実施費	海洋観測・分析装置の運用保守及び 取得データの品質管理	14.2	事業実施費	海底ネットワーク構成機器の管理・作動確認 作業	5.3
計		14.2	計		5.3

支出先上位10者リスト

A.

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海洋研究開発機構	海溝型巨大地震・津波対応海底ネットワークシステムの構築に向けた世界最先端の技術開発等の推進	1,510	—	—
2	日本電気(株)	地震津波観測監視システムの開発	1,281	—	—
3	日本海洋事業(株)	平成21～23年度「よこすか」等運行、学術船運行支援及び調査支援	49	1	※
4	エヌティティコミュニケーションズ(株)	地震・津波観測監視システム構築に関わるデータ回線整備	19	1	※
5	(株)マリンワークジャパン	海洋観測・分析装置の運用保守及び取得データの品質管理	14	1	※
6	(株)モクモクしお学舎	尾鷲市古江町「地震・津波観測監視システム」地上局舎の賃貸	12	—	—
7	エヌティティコミュニケーションズ(株)	高度地震データ伝送回線の整備及びデータ伝送サービスの利用	11	—	—
8	(株)離合社	海底ケーシング設置型コアラー改造及び専用部品購入	7	—	—
9	(株)OCC	海底ケーブル展張装置の改修整備及び交換用消耗品の購入	6	—	—
10	日本電気(株)	海底ネットワーク構成機器の管理・作動確認作業	5	—	—

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公開としている。